未来への変革に向けて (サステナビリティ、イノベーション投資)

(参考資料)

2020年4月27日

竹森 俊平

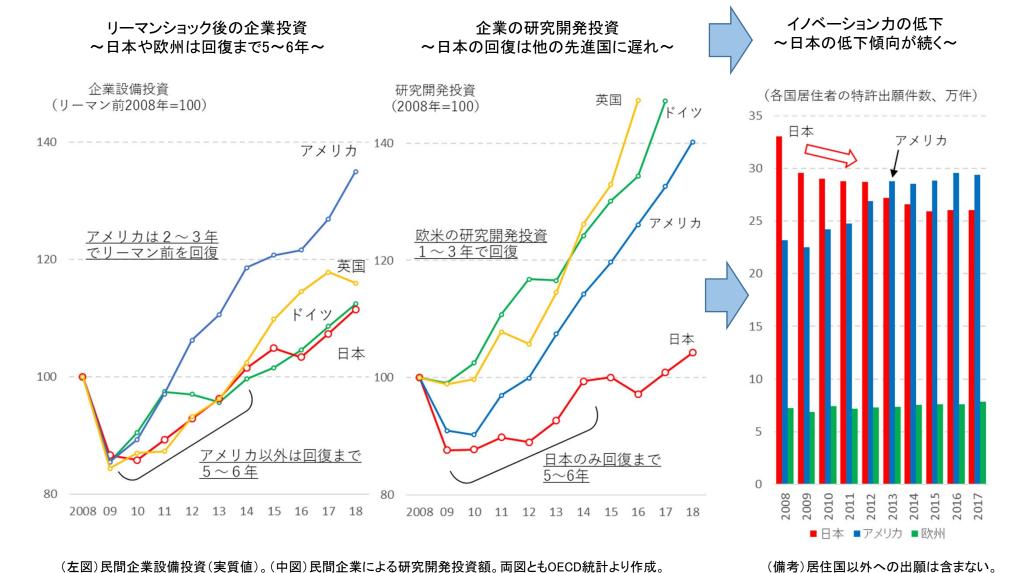
中西 宏明

新浪 剛史

柳川 範之

未来を先取りする投資の促進~リーマンショック後の停滞を繰り返さないために~

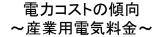
- リーマンショック後、企業の設備投資は世界的に停滞。しかし、その後の回復過程は国によって異なる。
- 特に、研究開発投資の回復に日本企業は遅れがみられ、その後のイノベーションカの低下に。投資停滞を繰り返さないよう、 今こそ未来を先取りする投資を推進すべき。

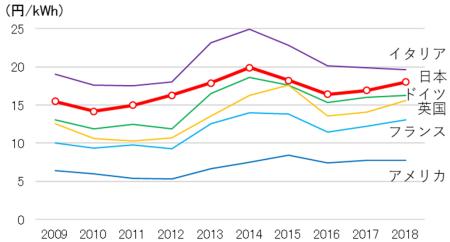


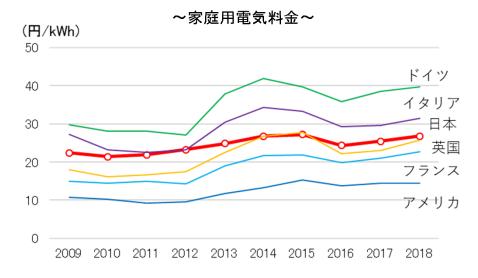
WIPO統計より作成。

国際競争力強化、国内回帰につながるサステナブル投資

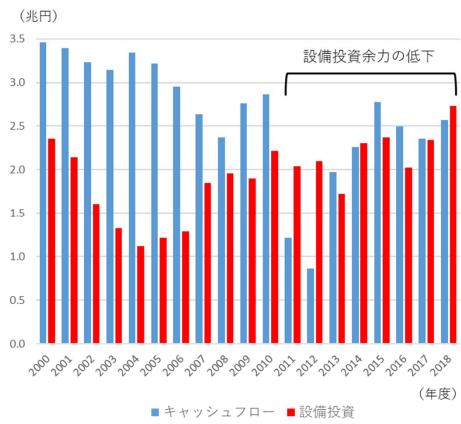
- 企業の国際競争力を強化し、サプライチェーンの国内回帰の動きを促進するためにも電力コストの抑制は急務。
- 再生可能エネルギーの拡大にあたっては、系統接続の増強、調整電源や蓄電池への投資など既存の設備・システムのアップグレードが必要。ただし、現在の電力会社の設備投資余力は、東日本大震災以後、大きく低下。







電気業のキャッシュフローと設備投資



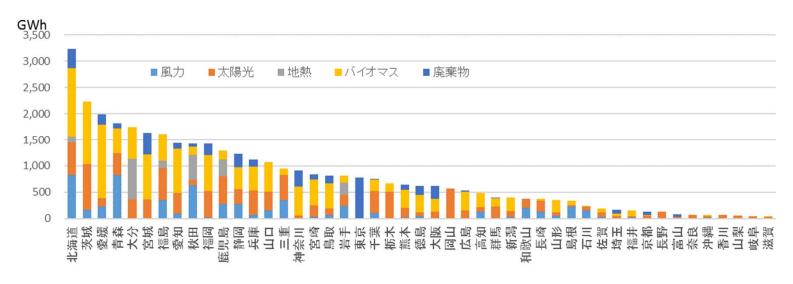
(左図)税込・再エネ賦課金含む価格。各年平均為替レート換算。IEA、資源 エネルギー庁資料より作成。一定の想定に基づく比較であること、国内の地 域によっても料金は様々であることに留意。

(右図)キャッシュフローは経常利益/2+減価償却費として計算。財務省「法 人企業統計」より作成。

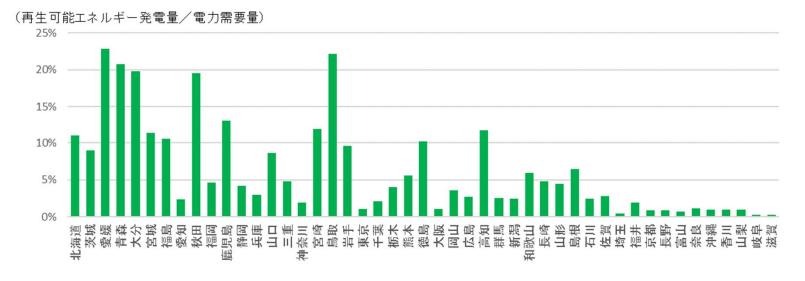
地域へ投資を呼び込むサステナブル投資

● サステナブル投資は地域への投資促進に貢献する。エネルギーの地産地消に向けた取組は、分散型エネルギーシステムの構築を通じ、地域に投資を呼び込み、富と雇用を生む。

再生可能エネルギー発電量(水力除く、2018年度)



各地域の電力需要と上記再生可能エネルギー発電量の比率

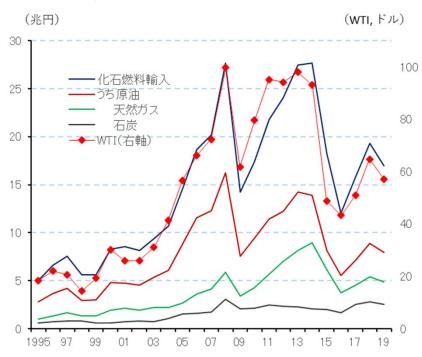


(備考)資源エネルギー庁「電力調査統計」より作成。電気事業法上の発電者を対象とした調査であり、10,000kW未満の小規模事業者が入っていないことに留意。

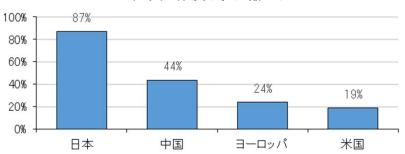
経済構造強化につながるサステナブル投資

- 日本では、化石燃料輸入のため毎年10~25兆円にのぼる資金が海外に流出。資金流出の規模は原油の国際価格と強く連動。地政学的要素に脆弱。
- 日本の再生可能エネルギーへの投資規模は、中国、アメリカに次ぐ世界第3位。

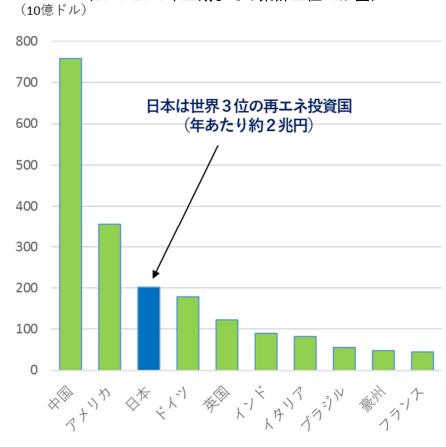
化石燃料輸入による海外への所得流出 ~輸入金額は原油国際価格と強く連動~



中東依存度(原油輸入)



再生可能エネルギー設備投資額 (2010-2019年上期までの累計上位10か国)



(左上)化石燃料は鉱物性燃料。原油には粗油、天然ガスには製造ガスを含む。財務省「貿易統計」より作成。

(左下)BP Statistical Review of World Energy 2019より作成。

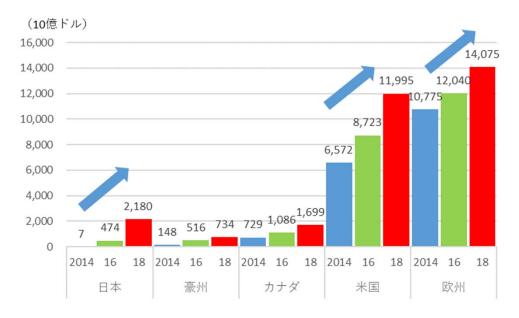
(右図) Frankfurt School-UNEP Centre, "Global Trends in Renewable Energy Investment 2019"より作成。2010年~2019年上期までの集計値。

サステナブル投資を支えるグリーンファイナンス

- サステナブル投資に必要な資金を国内のみならず海外からも取り込んでいく。
- SDGsやESGに積極的に取り組む企業がマーケットで適切に評価される環境整備、グリーンボンドの発行支援を促進。

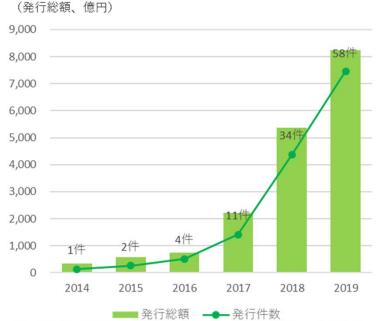


地域別ESG投資残高の推移



(備考)GSIA, "Global Sustainable Investment Review"より作成。

日本の国内企業等グリーンボンド発行実績



(備考)環境省集計。独法、東京都分を含む。外貨建て発行分は、 1米ドル=110円、1ユーロ=135円、1豪ドル=90円換算。